

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成22年8月10日
【四半期会計期間】	第41期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	ミサワホーム中国株式会社
【英訳名】	MISAWA HOMES CHUGOKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久延 賢次
【本店の所在の場所】	広島市西区横川町一丁目7番1号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は 下記で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	岡山市北区野田二丁目13番17号
【電話番号】	086(245)3204
【事務連絡者氏名】	取締役 後藤 重幸
【縦覧に供する場所】	ミサワホーム中国株式会社岡山支店 （岡山市北区野田二丁目13番17号） ミサワホーム中国株式会社山口支店 （山口県山口市小郡上郷3382番5号） ミサワホーム中国株式会社山陰支店 （鳥取県鳥取市南吉方一丁目87番地） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第41期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第40期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	5,163,262	5,054,896	28,582,645
経常利益または経常損失( ) (千円)	337,762	403,182	295,655
四半期純損失( )または当期純利益(千円)	364,649	429,274	233,872
純資産額(千円)	4,765,134	4,843,851	5,347,122
総資産額(千円)	18,298,519	17,440,413	18,322,284
1株当たり純資産額(円)	413.31	420.26	463.89
1株当たり四半期純損失金額( )または1株当たり当期純利益金額(円)	31.62	37.24	20.28
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	26.0	27.8	29.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,096,691	2,245,001	1,244,081
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	22,076	41,411	254,234
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	469,578	181,738	1,297,207
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	2,734,850	2,054,828	4,076,680
従業員数(人)	581	566	559

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第40期及び第41期の第1四半期連結累計(会計)期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」欄は、四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。第40期の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」欄は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	566	(85)
---------	-----	------

（注）従業員数は、就業人員数（当社グループから外部への出向者を除き、外部から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は、（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	512	(80)
---------	-----	------

（注）従業員数は、就業人員数（当社から外部への出向者を除き、外部から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は、（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産実績」は記載を省略しております。

#### (2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)			
	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
住宅請負事業	4,360,559	105.5	8,329,941	86.2
分譲事業	1,802,578	121.4	1,214,542	123.9
ホームイング事業	846,830	119.2	-	-
その他事業	225,006	88.5	-	-
合計	7,234,974	109.9	9,544,484	89.7

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前期以前に受注した工事で請負金額が変更となったものについては、受注高にその増減を含めております。

3. ホームイング事業及びその他事業については、施工期間が短く繰越工事量が少ないため、受注高は販売実績により表示しており、受注残高については表示しておりません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
住宅請負事業(千円)	2,819,136	88.4
分譲事業(千円)	1,163,923	115.1
ホームイング事業(千円)	846,830	119.2
その他事業(千円)	225,006	88.5
合計(千円)	5,054,896	97.9

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。

3. 当社グループの属する住宅業界における季節的要因として、新学期・新年度を控えた2～3月度に売上が集中する傾向があります。これにより第1四半期の売上高は、他の四半期に比べ相対的に低い水準となっております。

## 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出関連産業を中心として企業収益の改善が見られ、個人消費にも持ち直しの動きが見える一方で、雇用環境については給与総額での回復傾向が見られるものの新規雇用面では依然停滞感が伴い、先行きに不透明感が残っております。

住宅業界におきましては、各種の政策効果も相俟って緩やかな回復基調にありますが、雇用情勢の回復が今ひとつ不透明な中において、当第1四半期連結会計期間の新設住宅着工戸数は19万5千戸（前年同期比1.1%減）と盛り上がり欠ける結果となっております。当社グループ（当社及び連結子会社）の営業エリアである中国地区では、全体で8千4百戸（前年同期比8.4%減）、主力である持家市場は4千2百戸（前年同期比1.1%減）となりました。

こうした状況の中、当社グループは各地において新商品現場発表会「ウチ・コレ発表会」を開催するなどして需要喚起に努めるほか、商品面ではライフスタイルの変化に合わせて自分流にカスタマイズできる新商品「HYBRID CRIE」や発売後15年に亘るヒットシリーズの「GENIUS」を“日本の心を育む”を重点テーマにリニュー・アルした「GENIUS 彩日の家」を発売し、受注拡大に向けた取組みを推進してまいりました。

また、「MRDフォーラム」を開催し、地元の不動産会社との提携を再強化するための活動にも注力してまいりました。

これらの活動の結果、当第1四半期連結会計期間の業績は売上高は5,054,896千円（前年同期比2.1%減）、営業損失は392,796千円（前年同期は315,827千円の営業損失）、経常損失は403,182千円（前年同期は337,762千円の経常損失）、四半期純損失は429,274千円（前年同期は364,649千円の四半期純損失）となりました。

なお、住宅業界における季節的要因として、新学期・新年度を控えた2～3月度に売上が集中する傾向があります。これにより第1四半期の売上高は、他の四半期に比べ相対的に低い水準となっております。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 住宅請負事業

住宅請負事業部門の売上は、戸建住宅（木質、セラミック、MJ-wood）と、賃貸用のアパート等の請負によるものであります。

当第1四半期連結会計期間は、前連結会計年度における経済環境の悪化に伴う受注の落ち込みが尾を引き、減収・減益となりました。

この結果、売上高は2,823,644千円（前年同期比11.5%減）、セグメント損失は265,928千円（前年同期は184,830千円の損失）となりました。

#### 分譲事業

分譲事業部門の売上は、建売分譲住宅、住宅用地の販売及び中古再生事業によるものであります。当第1四半期連結会計期間は、ニーズの高い130歳前後の子育てファミリー向け分譲住宅に積極的に取り組むとともに、MJ-woodの分譲を新商品キャンペーンとして展開し、併せて、中古再生事業を戦略事業と位置づけて拡大を図りましたこと等により、増収となりましたが、経費の増加等により減益となりました。

この結果、売上高は1,163,923千円（前年同期比15.1%増）、セグメント損失は9,099千円（前年同期は4,639千円の損失）となりました。

#### ホームイング事業

ホームイング事業部門の売上は、増改築、インテリア、エクステリアなどの請負によるものであります。当第1四半期連結会計期間は、人員の増強を実施し、エコリフォーム（太陽光発電、断熱、省エネ家電等）を中心としたキャンペーン展開などにより、増収増益となりました。

この結果、売上高は846,830千円（前年同期比19.2%増）、セグメント利益は40,141千円（前年同期比129.9%増）となりました。

#### その他事業

その他事業部門の売上は、借上アパートの転貸による家賃収入や不動産の仲介料収入及び損害保険の代理店収入などによるものであります。当第1四半期連結会計期間は、仲介料収入の減少などにより、減収減益となりました。

この結果、売上高は225,125千円（前年同期比11.5%減）、セグメント損失は11,979千円（前年同期は8,953千円の利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,021,851千円減少し、2,054,828千円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により減少した資金は、2,245,001千円（前年同期は2,096,691千円の減少）となりました。主なマイナス要因は税金等調整前四半期純損失が418,210千円、たな卸資産の増加額1,229,077千円、仕入債務の減少額879,794千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により増加した資金は41,411千円（前年同期は22,076千円の減少）となりました。主なプラス要因は有価証券の売却による収入49,319千円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は181,738千円（前年同期は469,578千円の増加）となりました。主なプラス要因が短期借入金の増加316,500千円であるのに対し、長期借入金の減少73,440千円、配当金の支出52,656千円等の減少要因によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。なお、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の拡充計画は完了予定年月を次のとおり変更しております。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定 年月		完成後 の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 倉敷支店	岡山県 倉敷市	住宅請負事業 分譲事業 ホームイング 事業 その他事業	拡張用地	94,360	70,207	自己資 金	平成21年 7月	平成23年 3月	-

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,000,000
計	31,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,540,180	11,540,180	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 1,000株
計	11,540,180	11,540,180	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	11,540,180	-	1,369,850	-	65,200

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式11,375,000	11,375	-
単元未満株式	普通株式 151,180	-	-
発行済株式総数	11,540,180	-	-
総株主の議決権	-	11,375	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ミサワホーム中国(株)	広島市西区横川町 1丁目7番1号	14,000	-	14,000	0.12
計	-	14,000	-	14,000	0.12

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	245	220	215
最低(円)	190	190	200

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

## 3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,242,277	4,260,833
完成工事未収入金	76,293	83,044
売掛金	1,302	974
分譲土地建物	5,694,199	5,415,804
未成工事支出金	1,567,921	1,295,683
未成分譲支出金	1,188,637	510,488
貯蔵品	6,467	6,172
その他	833,945	678,151
貸倒引当金	8,165	17,921
流動資産合計	11,602,880	12,233,230
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	840,160	829,425
土地	3,863,603	3,863,603
その他(純額)	97,584	98,854
有形固定資産計	4,801,348	4,791,884
無形固定資産	48,471	50,032
投資その他の資産		
その他	1,014,098	1,273,744
貸倒引当金	26,385	26,606
投資その他の資産計	987,712	1,247,137
固定資産合計	5,837,532	6,089,054
資産合計	17,440,413	18,322,284
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,509,893	1,816,942
工事未払金	644,205	1,251,743
分譲事業未払金	175,344	140,552
短期借入金	4,909,670	4,550,460
未払法人税等	5,606	31,503
未成工事受入金	2,246,016	1,888,453
引当金	197,733	340,011
その他	957,845	846,462
流動負債合計	10,646,316	10,866,129
固定負債		
長期借入金	1,178,300	1,294,450

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
退職給付引当金	357,250	361,137
役員退職慰労引当金	51,700	133,400
資産除去債務	55,690	-
その他	307,303	320,045
固定負債合計	1,950,244	2,109,032
負債合計	12,596,561	12,975,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,369,850	1,369,850
資本剰余金	886,598	886,598
利益剰余金	2,592,597	3,079,504
自己株式	3,306	3,095
株主資本合計	4,845,738	5,332,857
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,887	14,264
評価・換算差額等合計	1,887	14,264
純資産合計	4,843,851	5,347,122
負債純資産合計	17,440,413	18,322,284

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	5,163,262	5,054,896
売上原価	1 4,156,775	1 4,180,047
売上総利益	1,006,487	874,848
販売費及び一般管理費	2 1,322,315	2 1,267,644
営業損失( )	315,827	392,796
営業外収益		
受取利息	4,741	7,569
受取配当金	2,804	2,910
受取手数料	5,161	2,846
その他	8,739	7,662
営業外収益合計	21,447	20,989
営業外費用		
支払利息	38,419	29,586
その他	4,962	1,789
営業外費用合計	43,382	31,375
経常損失( )	337,762	403,182
特別利益		
固定資産売却益	4	-
貸倒引当金戻入額	-	18,234
特別利益合計	4	18,234
特別損失		
固定資産除却損	19	-
投資有価証券評価損	25,994	2,302
ゴルフ会員権評価損	-	1,583
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	29,375
特別損失合計	26,013	33,262
税金等調整前四半期純損失( )	363,771	418,210
法人税、住民税及び事業税	4,408	4,396
法人税等調整額	3,529	6,667
法人税等合計	878	11,063
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	429,274
四半期純損失( )	364,649	429,274

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	363,771	418,210
減価償却費	21,847	22,961
貸倒引当金の増減額( は減少)	48	9,978
賞与引当金の増減額( は減少)	167,214	138,723
完成工事補償引当金の増減額( は減少)	4,735	3,555
退職給付引当金の増減額( は減少)	1,325	3,887
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	53,525	81,700
受取利息及び受取配当金	7,545	10,480
支払利息	38,419	29,586
投資有価証券評価損益( は益)	25,994	2,302
ゴルフ会員権評価損	-	1,583
固定資産売却損益( は益)	4	-
固定資産除却損	19	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	29,375
売上債権の増減額( は増加)	18,407	6,422
たな卸資産の増減額( は増加)	193,805	1,229,077
仕入債務の増減額( は減少)	1,597,322	879,794
未成工事受入金の増減額( は減少)	83,684	357,562
その他	191,448	119,658
小計	2,046,291	2,205,952
利息及び配当金の受取額	7,618	9,912
利息の支払額	32,010	29,809
法人税等の支払額	26,008	19,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,096,691	2,245,001
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	58,715	59,011
定期預金の払戻による収入	55,551	55,715
有価証券の売却による収入	-	49,319
有形固定資産の取得による支出	19,209	4,669
有形固定資産の売却による収入	150	-
貸付金の回収による収入	147	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,076	41,411
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	245,000	316,500
長期借入れによる収入	500,000	200,000
長期借入金の返済による支出	214,340	273,440
割賦債務の返済による支出	8,454	8,454
自己株式の取得による支出	159	211
配当金の支払額	52,468	52,656
財務活動によるキャッシュ・フロー	469,578	181,738
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,649,189	2,021,851

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の期首残高	4,384,040	4,076,680
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,734,850	2,054,828

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失は1,774千円増加し、税金等調整前四半期純損失は31,150千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は55,571千円であります。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、938,346千円であります。</p> <p>2.偶発債務 保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)住宅購入者のための住宅ローンに対する保証債務 331,632千円</p> <p>(2)住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務 1,861,330千円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、890,184千円であります。</p> <p>2.偶発債務 保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)住宅購入者のための住宅ローンに対する保証債務 1,043,210千円</p> <p>(2)住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務 1,778,900千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)																														
<p>1.売上原価に含まれる販売用不動産評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>分譲建物</td> <td>17,294千円</td> </tr> <tr> <td>分譲土地</td> <td>16,595千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,890千円</td> </tr> </table> <p>2.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>485,369千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>107,129千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>19,675千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金繰入額</td> <td>9,790千円</td> </tr> </table> <p>3.当社グループの属する住宅業界における季節的要因として、新学期・新年度を控えた2～3月度に売上が集中する傾向があります。これにより第1四半期の売上高は、他の四半期に比べ相対的に低い水準となっております。</p>	分譲建物	17,294千円	分譲土地	16,595千円	計	33,890千円	従業員給与手当	485,369千円	賞与引当金繰入額	107,129千円	役員退職慰労引当金繰入額	19,675千円	完成工事補償引当金繰入額	9,790千円	<p>1.売上原価に含まれる販売用不動産評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>分譲建物</td> <td>2,642千円</td> </tr> <tr> <td>分譲土地</td> <td>23,657千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,300千円</td> </tr> </table> <p>2.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>479,082千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>102,369千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>1,700千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金繰入額</td> <td>6,906千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>8,255千円</td> </tr> </table> <p>3. 同左</p>	分譲建物	2,642千円	分譲土地	23,657千円	計	26,300千円	従業員給与手当	479,082千円	賞与引当金繰入額	102,369千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,700千円	完成工事補償引当金繰入額	6,906千円	貸倒引当金繰入額	8,255千円
分譲建物	17,294千円																														
分譲土地	16,595千円																														
計	33,890千円																														
従業員給与手当	485,369千円																														
賞与引当金繰入額	107,129千円																														
役員退職慰労引当金繰入額	19,675千円																														
完成工事補償引当金繰入額	9,790千円																														
分譲建物	2,642千円																														
分譲土地	23,657千円																														
計	26,300千円																														
従業員給与手当	479,082千円																														
賞与引当金繰入額	102,369千円																														
役員退職慰労引当金繰入額	1,700千円																														
完成工事補償引当金繰入額	6,906千円																														
貸倒引当金繰入額	8,255千円																														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)												
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,921,830千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金及び定期積立金</td> <td>186,979千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,734,850千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,921,830千円	預入期間が3か月を超える定期預金及び定期積立金	186,979千円	現金及び現金同等物	2,734,850千円	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,242,277千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金及び定期積立金</td> <td>187,449千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,054,828千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,242,277千円	預入期間が3か月を超える定期預金及び定期積立金	187,449千円	現金及び現金同等物	2,054,828千円
現金及び預金勘定	2,921,830千円												
預入期間が3か月を超える定期預金及び定期積立金	186,979千円												
現金及び現金同等物	2,734,850千円												
現金及び預金勘定	2,242,277千円												
預入期間が3か月を超える定期預金及び定期積立金	187,449千円												
現金及び現金同等物	2,054,828千円												

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
 普通株式 11,540,180株
2. 自己株式の種類及び株式数  
 普通株式 14,543株
3. 新株予約権等に関する事項  
 該当事項はありません。
4. 配当に関する事項  
 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	57,633	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	住宅請負事業 (千円)	分譲事業 (千円)	ホームイン グ事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去または 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	3,187,882	1,011,087	710,145	254,148	5,163,262	-	5,163,262
(2) セグメント間 の内部売上高 または振替高	4,224	-	-	221	4,445	(4,445)	-
計	3,192,106	1,011,087	710,145	254,369	5,167,708	(4,445)	5,163,262
営業利益また は営業損失 ( )	184,830	4,639	17,458	8,953	163,058	(152,768)	315,827

(注) 1. 事業区分の方法

販売方法及び商品の存在形態の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分別の主要な商品等は次のとおりであります。

事業区分	主要商品及び事業内容
住宅請負事業	一戸建住宅、集合住宅及びその他の建築工事の請負
分譲事業	土地、建売住宅及び中古住宅の販売
ホームイング事業	増改築・リフォーム工事
その他事業	不動産の仲介、住宅の保守点検等

3. 会計方針の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴うセグメント情報に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、住宅事業及び住宅関連事業を業績の柱としております。事業の形態により「住宅請負事業」・「分譲事業」・「ホームイング事業」・「その他事業」の4つを事業セグメントとしております。

なお、前連結会計年度のセグメント区分から変更はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	住宅請負事業	分譲事業	ホームイング事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	2,819,136	1,163,923	846,830	225,006	5,054,896	-	5,054,896
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,508	-	-	119	4,628	4,628	-
計	2,823,644	1,163,923	846,830	225,125	5,059,524	4,628	5,054,896
セグメント利益または セグメント損失( )	265,928	9,099	40,141	11,979	246,866	145,929	392,796

(注)1. セグメント利益の調整額 145,929千円には、セグメント間取引消去 4,628千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 141,301千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本部所属の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

その他有価証券のうち時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	316,702	310,588	6,114
(2) 債券			
国債・地方債等	151,479	154,425	2,946
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	468,181	465,013	3,168

(注) 当第1四半期連結会計期間末において、その他有価証券で時価のある株式について1,792千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、四半期連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成22年 6 月30日)		前連結会計年度末 (平成22年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	420.26円	1 株当たり純資産額	463.89円

2 . 1 株当たり四半期純損失金額

前第 1 四半期連結累計期間 (自平成21年 4 月 1 日 至平成21年 6 月30日)		当第 1 四半期連結累計期間 (自平成22年 4 月 1 日 至平成22年 6 月30日)	
1 株当たり四半期純損失金額	31.62円	1 株当たり四半期純損失金額	37.24円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自平成21年 4 月 1 日 至平成21年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自平成22年 4 月 1 日 至平成22年 6 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失 (千円)	364,649	429,274
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失 (千円)	364,649	429,274
期中平均株式数 (千株)	11,529	11,526

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第 1 四半期連結累計期間 (自平成22年 4 月 1 日 至平成22年 6 月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っているもので、リース取引残高が前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められるものがないため、記載すべき事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月10日

ミサワホーム中国株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平井 久也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳井 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミサワホーム中国株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミサワホーム中国株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月6日

ミサワホーム中国株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平井 久也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 秀明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミサワホーム中国株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミサワホーム中国株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

#### 追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。